

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第156期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 メルクス株式会社

【英訳名】 MELX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 屋 内 修 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑4丁目24番3号

【電話番号】 03(3635)2631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 祥 介

【最寄りの連絡場所】 長野県飯田市松川町2211番地

【電話番号】 0265(22)2910(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 内 海 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	7,999,511	7,577,063	7,172,559
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	133,898	35,309	△ 33,762
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	—	162,538	103,963	△ 34,803
純資産額 (千円)	—	—	3,003,823	3,525,323	3,391,457
総資産額 (千円)	—	—	7,752,776	9,760,900	9,628,349
1株当たり純資産額 (円)	—	—	152.26	178.84	172.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	8.23	5.27	△ 1.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.7	36.1	35.2
自己資本利益率 (%)	—	—	5.5	3.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	15.7	29.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 102,414	△ 1,068,877	△ 201,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	8,007	15,377	85,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	265,124	1,306,208	133,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	363,970	629,221	648,479
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	207 (56)	201 (60)	203 (54)

(注) 1 第153期以前は連結財務諸表を作成していないため、記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,834,506	7,646,126	7,682,904	7,289,089	6,977,648
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△ 36,086	147,150	169,299	16,759	△ 57,120
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△ 142,493	140,276	197,939	86,714	△ 58,160
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023
発行済株式総数 (株)	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903
純資産額 (千円)	2,414,172	2,880,223	3,047,299	3,541,927	3,373,414
総資産額 (千円)	7,110,630	7,265,306	7,568,666	9,579,794	9,427,320
1株当たり純資産額 (円)	122.18	145.84	154.46	179.68	171.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	△ 7.20	7.10	10.02	4.39	△ 2.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	39.6	40.3	37.0	35.8
自己資本利益率 (%)	—	5.3	6.7	2.6	—
株価収益率 (倍)	—	12.1	12.9	35.3	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,899	558,750	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 59,681	△ 117,350	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 498,830	△ 451,980	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	187,057	176,477	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	165 (40)	158 (48)	165 (56)	163 (60)	158 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第153期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が無いため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

6 第154期より連結財務諸表を作成しているため、第154期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

## 2 【沿革】

明治44年10月	資本金100万円をもって、米国式底革の製造を目的として設立。
大正元年8月	東京都墨田区に工場を新設、操業を開始。
大正2年3月	商標「ライオン」印を登録。
大正10年9月	クローム革の製造開始。
昭和18年12月	(合名)阪本製革所を合併し、葛飾工場を設置。
昭和19年9月	長野県飯田市に工場新設。
昭和25年～27年	ガラス張り甲革の製法を開発、量産化。
昭和27年11月	資本金1億2,000万円に増資。
昭和31年～32年	銀付甲革(D判)の開発、生産開始。
昭和36年10月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和42年9月	葛飾工場を本社工場に吸収移転し、甲革の仕上部門を統合。
昭和43年6月	販売子会社メリオン株式会社を設立。
昭和43年11月	本社工場の製造部門を飯田工場に移転集約し、生産の一体化を図る。 本社、社屋を現在地に新築移転。
昭和43年～45年	家具用革を開発。
昭和44年12月	販売子会社メイハン株式会社を設立。
昭和48年1月	資本金2億150万円に増資。
昭和49年6月	資本金3億225万円に増資。
昭和52年12月	資本金5億375万円に増資。
昭和53年1月	販売子会社メイコー株式会社を設立。
平成元年10月	裁断加工を目的とする子会社株式会社メルセンを設立。
平成元年12月	資本金15億7,624万円に増資。
平成2年7月	会社名を明治製革株式会社からメルクス株式会社に変更。
平成3年2月	資本金28億9,202万円に増資、現在に至る。
平成10年4月	子会社メイハン株式会社(存続会社)と子会社メリオン株式会社(解散会社)が合併。
平成12年7月	子会社メイハン株式会社並びに子会社メイコー株式会社の両社より営業の全てを当社が譲受け、両社は解散。
平成16年3月	中国における車両用革の生産・販売を目的に子会社佛山市メルクス皮革有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社(提出会社)、及び子会社2社並びに関連会社2社で構成され各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び関連商品(靴等)の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等皮革に係る事業を幅広く行っている。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

#### 《皮革》

当社(提出会社)の製造している各種皮革は、靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革で構成されている。

- 1)靴用革、靴・袋物用革は、当社(提出会社)より直接、あるいは卸売業者等を通じ、靴・靴等メーカーに販売している。又、一部裁断して販売しているものもある。
- 2)家具用革は、家具メーカー等へ直接当社(提出会社)が販売している。又、一部裁断して販売しているものもある。
- 3)カーシート用革・ハンドルカバー用革についてはそのほとんどを外注業者にて裁断加工し、おのこのメーカー等へ直接当社(提出会社)が販売している。

この外注業者が、子会社である株式会社メルセンである。

#### 《裁断》

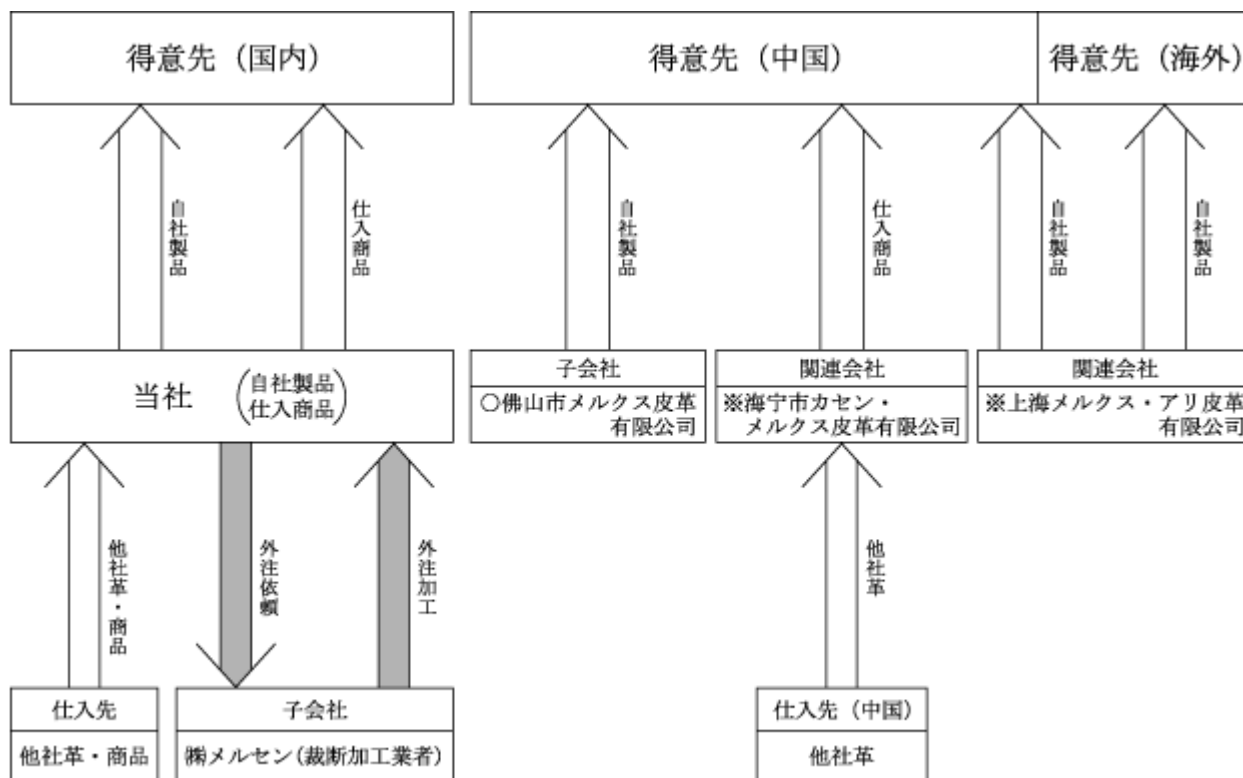
靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革の裁断を子会社である株式会社メルセンが外注業者として行っている。

#### 《その他》

当グループは、当社(提出会社)の製品を主力に販売しているが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っている。

また、当グループの海外事業は、中国上海市に合弁会社上海メルクス・アリ皮革有限公司、浙江省に合弁会社海宁市カセン・メルクス皮革有限公司、広東省には自動車メーカーへのカーシート用革の納入を主な目的として、子会社佛山市メルクス皮革有限公司を有している。

事業の系統図を簡単に示せば次のとおりである。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	中国広東省佛山市	USD 3,100,000	皮革製品の設計・開発・生産	直接 100	役員兼任 2名	当社技術供与による生産・販売、資金援助
(持分法適用関連会社) 上海メルクス・アリ皮革有限公司	中国上海市	USD 400,000	同上	直接 50	役員兼任 2名	当社技術供与による生産・販売
(持分法適用関連会社) 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司	中国浙江省海宁市	USD 650,000	靴用革、車両用革の仕入及び販売	直接 50	役員兼任 2名	当社技術供与により生産された皮革の仕入及び販売

(注) 1 特定子会社である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

所在地別	従業員数(名)
日本	158 (54)
中国	45
合計	203 (54)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・月)	平均勤続年数(年・月)	平均年間給与(千円)
158 (54)	43.08	17.11	4,035

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (3) 労働組合の状況

当グループでは提出会社において労働組合が組織され、上部団体の全国皮革産業労働組合連合会に所属し、当期末現在の組合員数は91名である。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通じて緩やかな息の長い景気拡大を続けてきた。原油の高止まりや素材価格の上昇など、コストアップ要因はあるものの、企業業績は概して好調に推移した。円相場は対米ドル安・対ユーロ安が続き、輸出関連企業を中心に売上高が伸張した。鉱工業生産や設備投資も堅調に推移し、雇用環境も改善されてきた。個人消費も緩やかな改善基調にある。

さて、革製品の国内出荷額は最近5年間で2割程度の減少となり、逆に輸入額は3割以上の増加となっている。それを受け、当社グループが属する皮革製造業においては、過去10年間で売上高は年平均4%の減少、事業所数では年平均6%の減少となっているのが現状である。因みに、牛馬革の輸入額はここ5年間で約1.5倍となっている。

このような経営環境の下、当社グループを含めた大手タンナーの業績は概ね売上高横ばい、収益は減少という傾向が見られる。

当社グループにおいても、当連結会計年度は円安による輸入原皮費の大幅アップや、原油高騰による燃料費・薬品費の増加により、利益率が急速に縮小した。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,172百万円（前期比5.3%減）、営業利益は28百万円（前期比75.9%減）、当期純損失は34百万円（前期は103百万円の当期純利益）となった。

以上のように、当連結会計年度は17年3月期から開始した連結決算では初めて、単体決算では15年3月期以来の当期損失の計上となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、当連結会計年度末には648百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出（前年同期は1,068百万円の支出）となった。これは主に、たな卸資産の増加が327百万円、連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴い、受取手形、売掛金の未決済が220百万円あったため、売上債権の減少額が46百万円にとどまったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の収入（前年同期は15百万円の収入）となった。これは主に定期預金の減少による収入が177百万円、投資有価証券の取得による支出が32百万円、固定資産の取得による支出が32百万円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の収入（前年同期は1,306百万円の収入）となった。これは主に社債の償還、長・短借入金の返済及び営業活動によるキャッシュ・フローの支出を賄うため、長期借入により1,300百万円の資金を調達したこと等によるものである。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
牛革	5,342,519	101.0
合計	5,342,519	101.0

- (注) 1 生産金額は製造原価による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりである。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
靴他仕入商品等	1,493,764	89.2
合計	1,493,764	89.2

- (注) 1 仕入金額は仕入価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社において受注生産は、ほとんど行われていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
牛革	5,547,822	96.2	
小計	5,547,822	96.2	
その他	靴他仕入商品等	1,602,780	89.4
	副産物他	21,957	152.8
	小計	1,624,737	89.9
合計	7,172,559	94.7	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)タチエス	1,974,402	26.1	1,883,019	26.3
(株)グッチグループジャパン	1,213,956	16.0	934,739	13.0

### 3 【対処すべき課題】

当皮革業界を取り巻く事業環境は国際化の進展により、いっそう厳しさを増している。このように厳しい環境ではあるが、経営環境の変化に対するスピーディーな対応、当社グループの持つ技術力・研究開発力のいっそうの研鑽と結集、また長年培ってきた市場での信頼と知名度、これらを原動力とした利益基盤の確立と拡大によって早期に欠損金を解消すること、さらには復配を実現させることを目標としている。目標達成のため、当面の事業運営においては、下記に重点を置き取り組んでいる。

#### ① 靴用革等において短期化する製品のライフサイクルに合わせた新商品開発

最新の市場動向に対応した新製品の迅速な開発と商品化に努め、また生産面でもいっそうの技術開発、コスト削減により品質、価格、安定供給といったあらゆる面での競争力強化を図りたいと考えている。

#### ② 環境に配慮した新商品開発の充実と市場への浸透

環境問題がますます重要視される昨今、当社グループは廃棄物問題を視野に入れたメタルフリー革の製造技術を多くの他社に先がけて靴・鞣用革、家具用革、車両用革の各分野において既に確立している。今後は、環境問題に積極的な自動車業界はもとより、家具業界、靴・鞣業界へのますますの浸透を図りたいと考えている。

#### ③ グローバル事業の確立

国際化の進展するなか各産業の海外進出の傾向は顕著となり、素材メーカーの安定した品質と供給は強く望まれている。このようななか当社はグローバルな事業の展開として、中国上海市並びに浙江省に合弁会社を、広東省には100%子会社を有している。

まずは計り知れない需要を秘めた中国において、当社グループの技術力を生かし、その事業基盤と地位を確たるものとするのが急務であり、さらには世界の工場となりつつある中国を拠点として、その事業の拡大を図りたいと考えている。

また当社では法令及び社会規範の遵守を前提とし、①経営の透明性確保②すべてのステークホルダーの信頼性の確保③資本の効率的運用による収益性の確保と利益還元確保、によって継続的に企業価値・株主価値の向上を目指すことを経営の方針としているが、これを阻害するような不適切な者が当社の支配権獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、以下の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとしている。

1. 当該措置が当社の経営の方針に沿っていること
2. 当該措置が株主共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社は素材メーカーであるため、靴、鞆、インテリア、自動車の各業界における市況動向が大きく悪化した場合には経営成績に強い影響を受ける。このリスクを回避するため、常に中長期的な各業界の市況動向に留意し、その把握に努め、当社資源の効率的な配分を行っている。これにより当該リスクを完全に回避できるとは言えず、そのリスクは潜在すると考えられる。

また、主原料である牛原皮の需給相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、中長期的な市況動向を勘案した計画的な原材料の調達、あるいは為替予約を行っているがこれらにより当該リスクを完全に回避できるとは言えず、それらのリスクも潜在していると考えられる。

##### (2) 当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっている。

将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っているものの経営成績に影響を与える可能性がある。

##### (3) 海外での事業展開について

海外事業の展開に伴い現地における法律・規則・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動等による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	有効期間
メルクス株式会社 (提出会社)	靴用革、車両用革の仕入及び販売に係る合弁会社を中国浙江省に設立することを目的とした合弁契約	浙江卡森実業有限公司 (中国浙江省海宁市)	平成16年10月	20年

## 6 【研究開発活動】

研究開発については、当社の本来業務である皮革製造部門（家具用革、靴用革、カーシート用革等の生産）の長期的発展の基礎となる研究を中心に、環境に配慮した商品の開発、並びに市場ニーズに適応した品質・価格商品の開発を併せて行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、8,468千円（消費税等は含まず）である。

なお、上記金額の他に販促開発に係る費用が57,869千円ある。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りの要素が内在しているがその算定については、将来における懸念の排除等保守的な立場を基本として作成している。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが属する皮革産業においては、国内生産高は逡減傾向が続き国内タンナーは引き続き厳しい状況にあった。当連結会計年度の売上高を部門別に前年同期と比較すると、牛革部門は、車両用革の売上減少が大きく221百万円（3.8%）の減収となった。

また、靴他仕入商品部門は191百万円（10.6%）の減収、副産物他は7百万円（52.8%）の増収となり、合計では404百万円（5.3%）の減収となった。

採算面は円安による輸入原皮費の大幅アップや、原油高騰による燃料費・薬品費の増加により利益率が急速に縮小したため、前年同期に比べ営業利益で90百万円（75.9%）、経常利益で69百万円（195.6%）、当期純利益で138百万円（133.5%）の減益となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、靴、鞆、インテリア、自動車の各業界における市況動向や原材料の市況動向、あるいは為替相場、金利水準の動向や株式市況の影響を受ける可能性がある。

### (4) 戦略的現状と見通し

当皮革業界における現状は、皮革製品（靴、バッグ、家具類）について安価なアジア製品の流入と高級品はヨーロッパからの輸入品に押され、国内生産は漸減傾向が続いている。これに伴い皮革素材の調達も国内離れの傾向にあり、国内タンナーは引き続き厳しい状況におかれている。

このような経営環境のもと、当社グループではデザイン性の重視による色と質感の多品種展開によるメーカー・問屋への提案を強化し、他方では原価低減のために自動車のシート用革をはじめとして中国生産への取り組みにも努めている。

また、環境問題が重要視されるなか、環境に配慮した商品の一層の充実と環境問題に積極的な自動車業界はもとより、家具、靴、鞆等の各業界へのますますの浸透を図りたいと考えている。

さらに国際化の進展するなか各産業の海外進出は顕著となり、素材メーカーの安定した品質と供給は強く望まれている。このようななか当社では中国上海市並びに浙江省に合弁会社を、広東省には子会社を有している。早急にもその事業基盤と地位を確たるものとし事業の拡大を図りたいと考えている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失が30百万円であったことや、たな卸資産の増加等により201百万円の支出となった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、85百万円の収入となった。

この結果、営業活動・投資活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還、長・短借入金の返済及び上記の支出116百万円を賄うため、長期借入により1,300百万円の資金を調達した。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当皮革業界の今後の見通しとすれば、国際化の進展するなか、国内生産は漸減傾向にあり価格競争も激しさを増すことが予想され、また、円安傾向は反転しつつあるものの、原皮相場は上昇傾向にあり、原油相場も高止まりを続けるなど、引き続き厳しい環境が予想される。

当社グループは常にお客様に「安心」「便利」「安い」をお届けできる企業を目指している。このことを実践するために提出会社では、皮革素材製造業ではまだ数少ないISO9001の認証をJQAから取得している。これにより品質の維持・向上に努め、生産の効率化を推進し、営業活動の積極的な展開を図り、一層の企業体質の強化と業績の向上を目指している。

今後当社グループが対処すべき大きな課題は、お客様のニーズに応えるため、また自社の原価率低減目標に資するため、当社グループとして中国の広東省における佛山市メルクス皮革有限公司、上海における上海メルクス・アリ皮革有限公司、浙江省における海宁市カセン・メルクス皮革有限公司を一層活用し、経営資源のシフトを図ってゆくことであると考えている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、皮革製造部門を中心に省力化と品質向上及び更新のための設備投資を緊急度を勘案のうえ35百万円（完工ベース）実施した。

その主な内訳は、飯田工場における型押板の取得4百万円、地下水自動給水ポンプの更新4百万円他である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飯田工場 (長野県飯田市)	生産設備 管理販売施設	867,311	274,943	237,826 (20,600) [23,381]	21,114	1,401,194	133 《54》
東京 (東京都墨田区)	管理販売施設 物流倉庫	20,469	484	387,083 ( 936)	5,292	413,329	22
〃 (東京都台東区)	物流倉庫	659	—	156,444 ( 364)	—	157,103	—
大阪 (大阪府大阪市浪速区)	管理販売施設 物流倉庫	—	890	—	—	890	3
社宅 (千葉県流山市)	従業員社宅	740	—	139,578 ( 370)	—	140,318	—
貸与設備 (長野県飯田市)	生産設備 管理販売施設 (注)6	39,539	402	57,368 (1,613)	395	97,705	—
合計		928,718	276,719	978,301 (23,883) [23,381]	26,802	2,210,542	158 《54》

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

3 上記中〔外書〕は貸借中のものである。

4 上記中《外書》は臨時従業員数である。

5 上記の他、主要な設備のうち貸借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
飯田工場 (長野県飯田市)	コージェネレーション システム一式	20,220	131,430
	乗用車1台	657	1,260
	コンピューター及び その周辺機器一式	918	2,065
東京 (東京都墨田区)	乗用車2台	1,848	6,697

6 ㈱メルセンへ貸与。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佛山市メルクス皮革有限公司	中国広東省 佛山市	皮革製品の 設計・開発 ・生産	生産設備 管理販売施 設	—	9,554	—	876	10,431	45

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	飯田工場 (長野県飯田市)	網張り乾燥機	30,000	—	自己資金及び借入金	平成19年 12月	平成20年 1月	品質向上の為、 能力の増加はほ とんどなし
		ロールコーター更新	10,000	—	〃	平成20年 1月	平成20年 1月	更新の為、能力 の増加はほとん どなし

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,785,903	19,785,903	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	19,785,903	19,785,903	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 12年6月29日 (注)	—	19,785,903	—	2,892,023	△1,129,028	199,024

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものである。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	14	38	4	—	1,979	2,046	—
所有株式数 (単元)	—	3,395	126	4,500	72	—	11,390	19,483	302,903
所有株式数 の割合(%)	—	17.42	0.65	23.10	0.37	—	58.47	100.00	—

(注) 1 自己株式83,512株は「個人その他」に83単元及び「単元未満株式の状況」に512株含めて記載してある。

なお、自己株式83,512株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は82,512株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	1,033	5.22
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,008	5.09
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	988	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	967	4.88
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	935	4.72
メルクス従業員持株会	長野県飯田市松川町2211	783	3.96
篠原 寛	愛媛県今治市	562	2.84
ジェイアンドエス保険サービス 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	500	2.52
株式会社トウペ	大阪府堺市西区築港新町1-5-11	340	1.71
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	330	1.66
計	—	7,447	37.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,401,000	19,401	同上
単元未満株式	普通株式 302,903	—	同上
発行済株式総数	19,785,903	—	—
総株主の議決権	—	19,401	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52,000株(議決権52個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メルクス株式会社	東京都墨田区緑4-24-3	82,000	—	82,000	0.4
計	—	82,000	—	82,000	0.4

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,410	952
当期間における取得自己株式	485	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	82,512	—	82,997	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

利益配分については、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、長期的、安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

また、内部留保については、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に充当すべきものと考えている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	74	99	174	218	180
最低(円)	17	28	65	114	74

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第2部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	112	108	91	124	107	99
最低(円)	96	74	78	80	92	87

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第2部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		屋 内 修 一	昭和19年9月5日生	平成9年1月 平成9年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)調査部長 同行を退職、不二サッシ㈱常務取締役 同社を退職 当社顧問 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	64
常務取締役		福 澤 稔	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 ㈱日本農業研究所入所 同所退職 当社入社 販促開発部長 取締役飯田工場副工場長兼販促開発部長就任 同、工場長 取締役営業本部長 取締役(営業開発担当) 常務取締役(現)	(注)2	30
常務取締役	管理本部長	田 中 祥 介	昭和28年1月19日生	平成10年3月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)東京審査部次長 出向、トスコ㈱財務部長 同行を退職、同社取締役管理本部長兼財務部長 同社常務取締役管理本部長兼財務部長 同社常務取締役管理本部長兼次世代型D P F 事業本部長、財務部長 同社を退職、当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)2	—
取締役	生産本部長	中 田 勝 久	昭和26年10月13日生	昭和49年4月 平成5年10月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 当社入社 第二生産部長 生産部部長 工場長 生産本部長 取締役生産本部長就任(現)	(注)2	25
取締役	営業本部 副本部長 兼生産本部 副本部長	中 川 武 人	昭和29年1月2日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 当社入社 総務部経理部部長 管理本部部長 取締役管理本部部長就任 取締役営業本部副本部長 ㈱メルセン代表取締役社長就任(現) 取締役営業本部副本部長兼生産本部副本部長(現)	(注)2	28
常勤監査役		高 松 学	昭和28年2月12日生	平成7年1月 平成13年10月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)ロンドン支店副支店長 同行浅草橋支店長 出向、当社管理部長 同行を退職、当社取締役管理本部長就任 常勤監査役就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鳴原 和 雄	昭和24年9月3日生	平成11年10月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)人事部長 同行を退職、りそな総合研究所(株)取締役 同社常務取締役 当社非常勤監査役就任(現) りそな総合研究所(株)取締役副社長 同社を退職、マツ六(株)常務取締役就任(現)	(注)4	—
監査役		米田 正 巳	昭和19年5月9日生	昭和49年11月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年6月	監査法人千代田事務所(現 みすず監査法人) 米田公認会計士事務所(現) 東京富士大学経営学部教授(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)5	—
計							151

- (注) 1 監査役鳴原和雄並びに米田正巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役高松学の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役鳴原和雄の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役米田正巳の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は営利企業であるとともに社会の公器として、直接的には当社製品の購入者、間接的には一般消費者の需要を満たすべく、また労働の場の提供によって従業員及びその家族の生活を守るべく、さらに適切な利益を計上して株主に配当し国に納税するなど、広く社会に役立つことが当社の使命であると認識している。

当社の役職員が法令遵守の精神の下に当社の製品の生産販売に邁進することが、すなわち社会に貢献することに繋がるものと認識する。そしてそのことがスムーズに実現するために、経営上の意思決定を迅速且つ的確なものとし、経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが当社の経営上の重要な課題のひとつと位置づけている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行・監視については、株主総会により選任された取締役5名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定し、業務を執行している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内、社外監査役2名)が取締役会等の会議への参加あるいは業務・会計の監査を通して取締役の職務の執行を監査している。

さらに外部監査としては、みずぎ監査法人との間に会社法監査、証券取引法監査の契約を結び、監査を受けている。

また、監査役会は同監査法人より、中間期並びに会計年度における、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けている。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び随時アドバイスを受け、法令遵守、公正性、倫理性の確保を図っている。

### (2) 役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に対して当事業年度中に支払った報酬は下記のとおりである。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 6	千円 16,858	名 4	千円 10,470	名 10	千円 27,328	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	
計	6	16,858	4	10,470	10	27,328	

(注) 1 上記の他に支払われた使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は26,401千円である。

2 株主総会の決議(平成5年6月29日)による取締役の報酬額(使用人分含まず)は月額7,500千円以内である。

3 株主総会の決議(平成2年6月28日)による監査役の報酬額は月額2,500千円以内である。

4 期末日現在の取締役及び監査役の人員は、次の通りである。

取締役 5名  
監査役 3名

### (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

### (4) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

柳 澤 孝 男 (みずぎ監査法人)

北 川 卓 哉 (同上)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

その他 5名

### (5) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はない。





(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めている。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、みすず監査法人と名称を変更している。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,161,344		1,003,143		
2 受取手形及び売掛金	※4	2,290,648		2,243,803		
3 たな卸資産		1,822,962		2,150,604		
4 その他		209,850		159,141		
貸倒引当金		△ 24,317		△ 10,396		
流動資産合計		5,460,487	55.9	5,546,296	57.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,142,388		3,153,006		
減価償却累計額		△ 2,156,441	985,947	△ 2,224,287	928,718	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,027,447		3,998,076		
減価償却累計額		△ 3,724,951	302,495	△ 3,711,801	286,274	
(3) 土地	※2		978,301		978,301	
(4) 建設仮勘定			290		6,568	
(5) その他		201,531		204,131		
減価償却累計額		△ 174,911	26,620	△ 176,452	27,678	
有形固定資産合計			2,293,655		2,227,541	23.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			26,846		—	
(2) のれん			—		25,007	
(3) その他			16,201		18,167	
無形固定資産合計			43,047		43,175	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,882,277		1,711,388	
(2) 長期貸付金			3,358		3,519	
(3) その他			171,236		186,985	
貸倒引当金			△ 93,161		△ 90,557	
投資その他の資産合計			1,963,710	20.1	1,811,335	18.8
固定資産合計			4,300,412	44.1	4,082,052	42.4
資産合計			9,760,900	100.0	9,628,349	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		531,581		569,056	
2	※2	1,673,520		1,625,904	
3	※2	710,845		912,968	
4		258,000		558,000	
5		9,950		9,410	
6		—		19,104	
7		34,977		32,217	
8		216,297		160,341	
		流動負債合計	35.2	3,887,001	40.4
II 固定負債					
1		1,242,000		684,000	
2	※2	914,170		1,156,616	
3		442,233		348,044	
4		202,000		161,228	
		固定負債合計	28.7	2,349,889	24.4
		負債合計	63.9	6,236,891	64.8
(資本の部)					
I 資本金					
		2,892,023	29.6	—	—
II 資本剰余金					
		199,024	2.0	—	—
III 利益剰余金					
		△ 208,900	△ 2.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		644,335	6.6	—	—
V 為替換算調整勘定					
		5,190	0.1	—	—
VI 自己株式					
	※3	△ 6,351	△ 0.1	—	—
		資本合計	36.1	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,892,023	30.0
2 資本剰余金		—	—	199,024	2.1
3 利益剰余金		—	—	△ 243,703	△ 2.5
4 自己株式		—	—	△ 7,304	△ 0.1
株主資本合計		—	—	2,840,041	29.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	507,101	5.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	27,834	0.3
3 為替換算調整勘定		—	—	16,480	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	551,416	5.7
純資産合計		—	—	3,391,457	35.2
負債純資産合計		—	—	9,628,349	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,577,063	100.0		7,172,559	100.0
II 売上原価			6,965,548	91.9		6,669,047	93.0
売上総利益			611,515	8.1		503,512	7.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		31,249			34,568		
2 広告宣伝費		27,696			29,102		
3 貸倒引当金繰入額		11,914			377		
4 役員報酬		30,887			27,328		
5 給料手当		177,921			169,609		
6 法定福利費		31,446			28,755		
7 賞与引当金繰入額		7,792			7,045		
8 退職給付費用		5,997			1,517		
9 減価償却費		3,792			4,306		
10 研究開発費	※1	4,617			8,468		
11 その他		159,211	492,526	6.5	163,801	474,880	6.6
営業利益			118,988	1.6		28,632	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,532			6,532		
2 受取配当金		11,161			26,411		
3 為替差益		19,909			—		
4 土地建物等賃貸料		20,726			20,096		
5 持分法による投資利益		—			3,800		
6 その他		9,393	65,723	0.9	5,198	62,040	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		77,052			71,277		
2 たな卸資産評価損		12,152			16,835		
3 持分法による投資損失		14,578			—		
4 社債発行費		25,332			—		
5 売上割引		—			14,673		
6 その他		20,286	149,401	2.0	21,648	124,434	1.7
経常利益又は 経常損失(△)			35,309	0.5		△ 33,762	△ 0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		99,114			—		
2 固定資産売却益	※2	491			—		
3 貸倒引当金戻入額		365	99,971	1.3	6,822	6,822	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,388			—		
2 会員利用権売却損		—			230		
3 固定資産除却損	※4	1,724			2,902		
4 出資金評価損		39			—		
5 会員利用権評価損		950	4,102	0.1	—	3,133	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			131,178	1.7		△ 30,073	△ 0.4
法人税、住民税 及び事業税		4,730			4,730		
法人税等調整額		22,485	27,215	0.3	—	4,730	0.1
当期純利益 又は当期純損失(△)			103,963	1.4		△ 34,803	△ 0.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			199,024
II			—
III			—
IV			199,024
(利益剰余金の部)			
I			△ 312,863
II			
1		103,963	103,963
III		—	—
IV			△ 208,900



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	△ 208,900	△ 6,351	2,875,797
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 34,803		△ 34,803
自己株式の取得				△ 952	△ 952
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 34,803	△ 952	△ 35,756
平成19年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	△ 243,703	△ 7,304	2,840,041

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	644,335	—	5,190	649,526	3,525,323
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△ 34,803
自己株式の取得					△ 952
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 137,234	27,834	11,289	△ 98,109	△ 98,109
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 137,234	27,834	11,289	△ 98,109	△ 133,865
平成19年3月31日残高(千円)	507,101	27,834	16,480	551,416	3,391,457

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		131,178	△ 30,073
2 減価償却費		119,818	105,968
3 貸倒引当金の増減額		8,381	△ 13,874
4 賞与引当金の増減額		△ 12,522	△ 2,760
5 退職給付引当金の増減額		△ 20,764	△ 40,771
6 受取利息及び受取配当金		△ 15,693	△ 32,944
7 支払利息		77,052	71,277
8 為替差損益		△ 7,854	8,999
9 持分法による投資損益		14,578	△ 3,800
10 固定資産売却益		△ 491	—
11 固定資産除売却損		3,112	2,902
12 投資有価証券売却益		△ 99,114	—
13 出資金評価損		39	—
14 会員利用権評価損		950	—
15 売上債権の増減額		△ 948,793	46,525
16 たな卸資産の増減額		△ 111,444	△ 327,642
17 仕入債務の増減額		△ 104,967	72,447
18 その他		△ 41,362	△ 15,584
小計		△ 1,007,897	△ 159,328
19 利息及び配当金の受取額		15,145	32,944
20 利息の支払額		△ 71,395	△ 70,599
21 法人税等の支払額		△ 4,730	△ 4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,068,877	△ 201,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 824,648	△ 699,062
2 定期預金の払戻による収入		766,643	876,520
3 投資有価証券の売却による収入		160,700	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 15,285	△ 32,958
5 固定資産の売却による収入		1,374	—
6 固定資産の取得による支出		△ 53,334	△ 32,127
7 関係会社株式の取得による支出		△ 11,294	△ 26,523
8 貸付による支出		△ 15,000	—
9 貸付金の回収による収入		30,000	20,000
10 その他		△ 23,779	△ 20,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,377	85,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		70,912	△ 52,113
2 長期借入による収入		1,050,000	1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,012,120	△ 855,431
4 社債の発行による収入		1,200,000	—
5 社債の償還による支出		—	△ 258,000
6 自己株式の取得による支出		△ 2,583	△ 952
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,306,208	133,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,543	2,371
V 現金及び現金同等物の増加額		265,250	19,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		363,970	629,221
VII 現金及び現金同等物の期末残高		629,221	648,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司 平成17年8月に設立した海宁市カセン・メルクス皮革有限公司は、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算末日の市場価格に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        時価法</p> <p>③ たな卸資産        製品・商品…………… 移動平均法による原価法        原料及び副原料……… 同上        仕掛品…………… 同上        貯蔵品…………… 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっている。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。        なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="555 1332 821 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>14年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産        定額法によっている。        なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="555 1545 750 1579"> <tr> <td>営業権</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法        社債発行費        支払時全額費用処理        なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用に「社債発行費」として表示している。</p>	建物	14年～50年	機械装置	9年～10年	営業権	10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算末日の市場価格に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        同左</p> <p>③ たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        定額法によっている。        なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1013 1545 1204 1579"> <tr> <td>のれん</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/>	のれん	10年
建物	14年～50年									
機械装置	9年～10年									
営業権	10年									
のれん	10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約並びに通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <hr/> <p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>10年間で均等償却している。</p> <hr/> <p>同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,363,623千円である。</p> <p>また、前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示し、「負債の部」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は42,897千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は7,050千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は12,875千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 30,985千円			※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 58,561千円																		
※2 担保資産及び担保付債務 ①担保差入資産(帳簿価額)			※2 担保資産及び担保付債務 ①担保差入資産(帳簿価額)																		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)																
本社関係	土地	543,527	本社関係	土地	543,527																
	建物	21,436		建物及び構築物	21,128																
	構築物	970		機械装置及び運搬具	326																
	機械装置	742		合計	564,982																
合計		566,677	合計		564,982																
飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194	飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194																
	建物	863,089		建物及び構築物	906,850																
	構築物	99,681		機械装置及び運搬具	269,941																
	機械装置	282,793		合計	1,471,986																
合計		1,540,759	合計		1,471,986																
投資有価証券	株式	1,744,172	投資有価証券	株式	1,526,069																
現金及び預金	定期預金	30,193	現金及び預金	定期預金	30,220																
②対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,510,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>490,195</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>615,820</td> </tr> </tbody> </table>			内訳	金額(千円)	短期借入金	1,510,000	一年以内返済予定長期借入金	490,195	長期借入金	615,820	②対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,495,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>649,817</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>844,189</td> </tr> </tbody> </table>			内訳	金額(千円)	短期借入金	1,495,000	一年以内返済予定長期借入金	649,817	長期借入金	844,189
内訳	金額(千円)																				
短期借入金	1,510,000																				
一年以内返済予定長期借入金	490,195																				
長期借入金	615,820																				
内訳	金額(千円)																				
短期借入金	1,495,000																				
一年以内返済予定長期借入金	649,817																				
長期借入金	844,189																				
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。 普通株式 74,102株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 19,785,903株である。			※3 _____																		
_____			※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 61,504千円																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,617千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,468千円</div>
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 491千円 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 491千円	※2 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/>
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,315千円 その他 72 〃 (工具器具及び備品) <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 1,388千円	※3 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/>
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 74千円 機械装置及び運搬具 1,578 〃 その他 71 〃 (工具器具及び備品) <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 1,724千円	※4 飯田工場機械装置等の除却損である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	—	—	19,785,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,102	8,410	—	82,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,161,344千円	現金及び預金 1,003,143千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 $\Delta 532,122$ 〃	預入期間3ヶ月超の定期預金等 $\Delta 354,664$ 〃
現金及び現金同等物 <u>629,221千円</u>	現金及び現金同等物 <u>648,479千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,388</td> <td>16,479</td> <td>291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,275</td> <td>12,161</td> <td>125,436</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>162,113</td> <td>4,317</td> <td>166,430</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,388	16,479	291,867	減価償却累計額相当額	113,275	12,161	125,436	期末残高相当額	162,113	4,317	166,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,388</td> <td>16,479</td> <td>291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136,000</td> <td>14,413</td> <td>150,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>139,387</td> <td>2,065</td> <td>141,452</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,388	16,479	291,867	減価償却累計額相当額	136,000	14,413	150,414	期末残高相当額	139,387	2,065	141,452
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	275,388	16,479	291,867																														
減価償却累計額相当額	113,275	12,161	125,436																														
期末残高相当額	162,113	4,317	166,430																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	275,388	16,479	291,867																														
減価償却累計額相当額	136,000	14,413	150,414																														
期末残高相当額	139,387	2,065	141,452																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,452 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,977千円	1年超	141,452 〃	合計	166,430千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,809 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,643千円	1年超	117,809 〃	合計	141,452千円																				
1年以内	24,977千円																																
1年超	141,452 〃																																
合計	166,430千円																																
1年以内	23,643千円																																
1年超	117,809 〃																																
合計	141,452千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,403 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,403千円	減価償却費相当額	26,403 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,977 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,977千円	減価償却費相当額	24,977 〃																								
支払リース料	26,403千円																																
減価償却費相当額	26,403 〃																																
支払リース料	24,977千円																																
減価償却費相当額	24,977 〃																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	745,480	1,832,231	1,086,751
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	745,480	1,832,231	1,086,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	15,285	15,104	△ 181
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	15,285	15,104	△ 181
合計	760,765	1,847,335	1,086,569

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株 式	160,700	99,114	—
合計	160,700	99,114	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,956

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	778,438	1,635,046	856,608
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	778,438	1,635,046	856,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	15,285	13,824	△ 1,461
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	15,285	13,824	△ 1,461
合計	793,724	1,648,870	855,146

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,956

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っている。                      また、借入金の金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建金銭債務                      金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に則り、各部門の依頼により管理本部経理担当が執行・管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      該当事項はない。                      なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っている。                      また、借入金の金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      為替予約 外貨建金銭債務                      通貨スワップ 同上                      金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引並びに通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      該当事項はない。                      なお、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 490,661千円 年金資産(時価) 288,661千円 退職給付引当金の額 202,000千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 460,047千円 年金資産(時価) 298,819千円 退職給付引当金の額 161,228千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 32,551千円 退職給付費用 32,551千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,982千円 退職給付費用 3,982千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 20,634千円 賞与引当金 14,017 〃 退職給付引当金 82,214 〃 貸倒引当金 37,975 〃 税務上の繰越欠損金 210,374 〃 その他 7,266 〃 繰延税金資産小計 372,482千円 評価性引当額 △ 372,482 〃 繰延税金資産合計 〃千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 19,587千円 賞与引当金 12,869 〃 退職給付引当金 65,620 〃 税務上の繰越欠損金 210,374 〃 その他 7,644 〃 繰延税金資産小計 316,096千円 評価性引当額 △ 316,096 〃 繰延税金資産合計 〃千円
(繰延税金負債) 固定負債 投資有価証券評価差額金 442,233千円 繰延税金負債合計 442,233千円	(繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ差益 19,104千円 固定負債 投資有価証券評価差額金 348,044千円 繰延税金負債合計 367,148千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱メルセン	長野県飯田市	10,000	皮革の裁断加工並びに仕入販売	(所有)直接 100(-)	役員兼任4名	当社製品の裁断加工委託土地建物等の賃貸	土地建物等の賃貸	10,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定している。  
2 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱メルセン	長野県飯田市	10,000	皮革の裁断加工並びに仕入販売	(所有)直接 100(-)	役員兼任3名	当社製品の裁断加工委託土地建物等の賃貸	土地建物等の賃貸	10,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定している。  
2 取引金額には消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円84銭	1株当たり純資産額	172円12銭
1株当たり当期純利益	5円27銭	1株当たり当期純損失	1円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	103,963千円	連結損益計算書上の当期純損失	34,803千円
普通株式に係る当期純利益	103,963千円	普通株式に係る当期純損失	34,803千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	19,721,056株	普通株式の期中平均株式数	19,707,783株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
メルクス㈱	第9回無担保社債	平成16年 7月30日	300,000	300,000 (300,000)	年0.81	—	平成19年 7月31日
〃	第10回無担保社債	平成17年 11月29日	200,000	160,000 (40,000)	年0.96	—	平成22年 10月29日
〃	第11回期限前償還条項付無担保社債	平成17年 12月26日	600,000	510,000 (90,000)	年0.70545	—	平成24年 12月26日
〃	第12回無担保社債	平成18年 2月27日	400,000	272,000 (128,000)	年0.77	—	平成21年 2月27日
合計	—	—	1,500,000	1,242,000 (558,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
558,000	274,000	130,000	130,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,673,520	1,625,904	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	710,845	912,968	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	914,170	1,156,616	1.9	平成20年6月30日 ～平成24年1月31日
合計	3,298,535	3,695,488	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	546,197	312,958	204,792	92,669

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		851,445		680,622	
2 受取手形	※6		877,109		797,090	
3 売掛金			1,353,972		1,438,989	
4 商品			1,906		63,306	
5 製品			564,868		705,286	
6 原料及び副原料			332,827		452,032	
7 仕掛品			722,774		702,310	
8 貯蔵品			16,776		18,251	
9 前渡金			56,767		18,325	
10 前払費用			33,949		29,429	
11 関係会社短期貸付金			74,500		54,500	
12 未収入金			11,452		13,624	
13 その他			79,228		78,390	
貸倒引当金			△ 25,115		△ 10,817	
流動資産合計			4,952,462	51.7	5,041,342	53.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1 2	2,745,136		2,754,936		
減価償却累計額		1,859,841	885,294	1,919,990	834,946	
2 構築物	※1	397,251		398,070		
減価償却累計額		296,599	100,652	304,297	93,772	
3 機械及び装置	※1 2	3,943,428		3,914,897		
減価償却累計額		3,659,891	283,536	3,644,630	270,267	
4 車両運搬具		71,478		69,546		
減価償却累計額		63,217	8,261	63,095	6,451	
5 工具・器具・備品		200,091		202,622		
減価償却累計額		174,499	25,592	175,820	26,802	
6 土地	※1		978,301		978,301	
7 建設仮勘定			290		464	
有形固定資産合計			2,281,929	23.8	2,211,006	23.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		15,449		15,449	
2 ソフトウェア		—		1,966	
3 電話加入権		752		752	
無形固定資産合計		16,201	0.2	18,167	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,851,291		1,652,826	
2 関係会社株式		404,214		430,737	
3 出資金		2,900		2,900	
4 長期未収入金		60,407		60,407	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		29,900		29,900	
6 団体生命保険料		20,893		21,227	
7 会員利用権		23,040		19,950	
8 その他		29,715		29,412	
貸倒引当金		△ 93,161		△ 90,557	
投資その他の資産合計		2,329,201	24.3	2,156,803	22.9
固定資産合計		4,627,332	48.3	4,385,977	46.5
資産合計		9,579,794	100.0	9,427,320	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		348,834		226,015	
2 買掛金		151,590		292,265	
3 短期借入金	※1	1,510,000		1,495,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	710,845		912,968	
5 一年以内償還予定の 社債		258,000		558,000	
6 未払金		103,582		122,776	
7 未払費用		31,317		27,593	
8 未払法人税等		9,950		9,410	
9 預り金		4,318		3,071	
10 繰越税金負債		—		19,104	
11 賞与引当金		34,440		31,620	
12 設備関係支払手形		1,000		5,266	
13 その他		73,584		925	
流動負債合計		3,237,463	33.8	3,704,016	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		1,242,000		684,000	
2 長期借入金	※1	914,170		1,156,616	
3 繰延税金負債		442,233		348,044	
4 退職給付引当金		202,000		161,228	
固定負債合計		2,800,403	29.2	2,349,889	24.9
負債合計		6,037,867	63.0	6,053,905	64.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,892,023	30.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		199,024		—	
資本剰余金合計		199,024	2.1	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		187,105		—	
利益剰余金合計		△ 187,105	△ 1.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	644,335	6.7	—	—
V 自己株式	※4	△ 6,351	△ 0.1	—	—
資本合計		3,541,927	37.0	—	—
負債・資本合計		9,579,794	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	2,892,023	30.7
2 資本剰余金						
資本準備金		—			199,024	
資本剰余金合計			—	—	199,024	2.1
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—			△ 245,266	
利益剰余金合計			—	—	△ 245,266	△ 2.6
4 自己株式			—	—	△ 7,304	△ 0.1
株主資本合計			—	—	2,838,477	30.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	507,101	5.4
2 繰延ヘッジ損益			—	—	27,834	0.3
評価・換算差額等合計			—	—	534,936	5.7
純資産合計			—	—	3,373,414	35.8
負債純資産合計			—	—	9,427,320	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※1	5,495,277			4,957,073		
2 商品売上高		1,793,812	7,289,089	100.0	2,020,574	6,977,648	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		584,879			564,868		
2 商品期首たな卸高		2,019			1,906		
3 当期商品仕入高	※1	1,674,860			1,911,906		
4 当期製品製造原価	※1	5,014,948			4,793,880		
5 原価差額他		12,995			4,163		
6 原材料等売上原価		29,917			48,110		
合計		7,319,620			7,324,836		
7 他勘定振替高	※2	25,016			27,831		
8 製品期末たな卸高		564,868			705,286		
9 商品期末たな卸高		1,906	6,727,829	92.3	63,306	6,528,411	93.6
売上総利益			561,259	7.7		449,237	6.4
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		29,585			31,541		
2 広告宣伝費		27,696			29,102		
3 貸倒引当金繰入額		11,829			—		
4 役員報酬		30,887			27,328		
5 給料		120,246			117,484		
6 雑給		84			1,361		
7 賞与手当		53,921			46,416		
8 賞与引当金繰入額		7,628			7,003		
9 退職給付引当金繰入額		5,997			1,517		
10 法定福利費		30,995			28,004		
11 福利厚生費		3,564			2,672		
12 保険料		6,072			6,031		
13 通信費		11,705			10,645		
14 支払修繕料		2,587			3,056		
15 照明及び暖房費		2,155			1,972		
16 租税課金		11,830			11,407		
17 事業税		10,197			9,600		
18 事業所税		648			602		
19 旅費及び交通費		18,811			17,399		
20 事務用消耗品費		4,718			3,908		
21 交際接待費		2,707			3,166		
22 海外出張費		27,143			31,835		
23 減価償却費		2,837			3,076		
24 支払手数料		9,439			7,553		



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
25 研究開発費	※3	4,617			6,945		
26 雑費		38,966	476,879	6.6	39,179	448,810	6.4
営業利益			84,380	1.1		426	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	4,784			5,964		
2 受取配当金		11,161			26,411		
3 土地建物等賃貸料	※1	20,726			20,096		
4 為替差益		11,907			769		
5 クレーム補償金		2,362			1,932		
6 雑収入		7,016	57,958	0.8	3,266	58,440	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		63,922			58,589		
2 手形売却損		4,691			—		
3 社債利息		3,947			9,725		
4 たな卸資産評価損		12,152			16,660		
5 売上割引		12,875			14,673		
6 社債発行費		25,332			—		
7 雑損失		2,657	125,579	1.7	16,339	115,987	1.6
経常利益 又は経常損失(△)			16,759	0.2		△ 57,120	△ 0.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		99,114			—		
2 固定資産売却益	※4	491			—		
3 貸倒引当金戻入額		365	99,971	1.4	6,822	6,822	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	87			—		
2 固定資産除却損	※6	1,724			2,902		
3 出資金評価損		39			—		
4 会員利用権評価損		950			—		
5 会員利用権売却損		—	2,801	0.0	230	3,133	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			113,929	1.6		△ 53,430	△ 0.8
法人税、住民税 及び事業税		4,730			4,730		
法人税等調整額		22,485	27,215	0.4	—	4,730	0.0
当期純利益 又は当期純損失(△)			86,714	1.2		△ 58,160	△ 0.8
前期繰越損失			273,819				
当期未処理損失			187,105				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,447,330	66.5	3,267,728	67.8
II 労務費	※1	898,352	17.3	803,519	16.7
III 経費	※1	839,456	16.2	745,791	15.5
当期総製造費用		5,185,139	100.0	4,817,039	100.0
期首仕掛品たな卸高		599,213		722,774	
合計		5,784,353		5,539,813	
他勘定振替高	※2	46,630		43,622	
期末仕掛品たな卸高		722,774		702,310	
当期製品製造原価		5,014,948		4,793,880	

(注) ※1 主なものは次のとおりである。

賞与引当金繰入額 26,811 千円  
退職給付引当金繰入額 26,554 千円  
減価償却費 114,982 千円  
外注加工費 329,755 千円

※1 主なものは次のとおりである。

賞与引当金繰入額 24,616 千円  
退職給付引当金繰入額 2,465 千円  
減価償却費 100,546 千円  
外注加工費 290,285 千円

※2 主なものは研究開発費他への振替である。

※2 主なものは研究開発費他への振替である。

当社の採用している原価計算

当社は原皮を主原料とする加工費、工程別、組別総合原価計算である。

原皮費、加工費共移動平均法により計算する。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			187,105
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			187,105

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	△ 187,105	△ 6,351	2,897,591
事業年度中の変動額					
当期純損失			△ 58,160		△ 58,160
自己株式の取得				△ 952	△ 952
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 58,160	△ 952	△ 59,113
平成19年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	△ 245,266	△ 7,304	2,838,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	644,335	—	644,335	3,541,927
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 58,160
自己株式の取得				△ 952
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 137,234	27,834	△ 109,399	△ 109,399
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 137,234	27,834	△ 109,399	△ 168,513
平成19年3月31日残高(千円)	507,101	27,834	534,936	3,373,414

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの……決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法     製品・商品……移動平均法による原価法     原料及び副原料……同上     仕掛品……同上     貯蔵品……同上</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法     有形固定資産     定率法によっている。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。     なお、主な耐用年数は以下のとおりである。         建物          14年～50年         機械装置      9年</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金     従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法     リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 繰延資産の処理方法     社債発行費     支払時全額費用処理     なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用に「社債発行費」として表示している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左     其他有価証券     時価のあるもの……決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務     同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法     同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法     有形固定資産     同左</p> <p>    無形固定資産     定額法によっている。     なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     同左</p> <p>(2) 賞与引当金     同左</p> <p>(3) 退職給付引当金     同左</p> <p>6 リース取引の処理方法     同左</p> <p>7 繰延資産の処理方法     _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約並びに通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,345,579千円である。 また、前事業年度において「負債の部」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は42,897千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「社債発行費」の金額は7,050千円である。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 担保物件等の明細は次のとおりである。 a 担保差入資産の簿価			※1 担保物件等の明細は次のとおりである。 a 担保差入資産の簿価		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
本社関係	土地	543,527	本社関係	土地	543,527
	建物	21,436		建物	20,249
	構築物	970		構築物	878
	機械装置	742		機械装置	326
	合計	566,677		合計	564,982
飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194	飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194
	建物	863,089		建物	813,956
	構築物	99,681		構築物	92,894
	機械装置	282,793		機械装置	269,941
合計	1,540,759	合計	1,471,986		
投資有価証券	りそなホールディングス株式会社他5銘柄	1,744,172	投資有価証券	りそなホールディングス株式会社他5銘柄	1,526,069
現金及び預金	東京東信用金庫定期預金	30,193	現金及び預金	東京東信用金庫定期預金	30,220
b 対応する債務の金額			b 対応する債務の金額		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
短期借入金		1,510,000	短期借入金		1,495,000
一年以内に返済予定の長期借入金		490,195	一年以内に返済予定の長期借入金		649,817
長期借入金		615,820	長期借入金		844,189
合計		2,616,015	合計		2,989,006
※2 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。 建物 12,533 千円 機械装置 15,261 千円			※2 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。 建物 12,533 千円 機械装置 15,261 千円		
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 36,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 19,785,903 株			※3 _____		
※4 自己株式の保有数 普通株式 74,102 株			※4 _____		
※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が644,335千円増加している。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。			※5 _____		
※6 _____			※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 61,504 千円		
※ 資本の欠損の額 193,456 千円			※ 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 佛山市メルクス皮革有限公司 100,000 千円 2,000,000 RMB		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主なものは、たな卸資産評価損及び展示会用見本品への振替等である。	※1 主なものは、たな卸資産評価損及び展示会用見本品への振替等である。
※2 飯田工場機械装置等の除却損である。	※2 飯田工場機械装置等の除却損である。
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
製品売上高 25,159 千円	製品売上高 39,616 千円
商品仕入高 262,959 千円	商品仕入高 580,588 千円
委託加工費 210,319 千円	委託加工費 183,958 千円
土地建物賃貸料 10,200 千円	土地建物賃貸料 10,200 千円
受取利息 1,873 千円	受取利息 1,388 千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
4,617 千円	6,945 千円
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	※5 _____
機械装置 25 千円	
車両運搬具 465 千円	
計 491 千円	
※6 営業用車両の売却損である。	※6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,102	8,410	—	82,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,410 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> <td style="text-align: right;">12,528</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> <td style="text-align: right;">291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">111,210</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">12,161</td> <td style="text-align: right;">125,436</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">151,650</td> <td style="text-align: right;">10,463</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> <td style="text-align: right;">166,430</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	262,860	12,528	16,479	291,867	減価償却 累計額 相当額	111,210	2,065	12,161	125,436	期末残高 相当額	151,650	10,463	4,317	166,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> <td style="text-align: right;">12,528</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> <td style="text-align: right;">291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">131,430</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> <td style="text-align: right;">14,413</td> <td style="text-align: right;">150,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">131,430</td> <td style="text-align: right;">7,957</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">141,452</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	262,860	12,528	16,479	291,867	減価償却 累計額 相当額	131,430	4,570	14,413	150,414	期末残高 相当額	131,430	7,957	2,065	141,452
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	262,860	12,528	16,479	291,867																																					
減価償却 累計額 相当額	111,210	2,065	12,161	125,436																																					
期末残高 相当額	151,650	10,463	4,317	166,430																																					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	262,860	12,528	16,479	291,867																																					
減価償却 累計額 相当額	131,430	4,570	14,413	150,414																																					
期末残高 相当額	131,430	7,957	2,065	141,452																																					
なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,977 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,452 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,430 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,977 千円	1年超	141,452 千円	合計	166,430 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,643 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,809 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,452 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,643 千円	1年超	117,809 千円	合計	141,452 千円																												
1年以内	24,977 千円																																								
1年超	141,452 千円																																								
合計	166,430 千円																																								
1年以内	23,643 千円																																								
1年超	117,809 千円																																								
合計	141,452 千円																																								
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,403 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,403 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,403 千円	減価償却費相当額	26,403 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,977 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,977 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,977 千円	減価償却費相当額	24,977 千円																																
支払リース料	26,403 千円																																								
減価償却費相当額	26,403 千円																																								
支払リース料	24,977 千円																																								
減価償却費相当額	24,977 千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 372,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">442,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,233</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	20,634 千円	賞与引当金	14,017	貸倒引当金	37,975	退職給付引当金	82,214	税務上の繰越欠損金	210,374	その他	7,266	繰延税金資産小計	372,482	評価性引当額	△ 372,482	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	442,233	繰延税金負債合計	442,233	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 316,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ差益</td> <td style="text-align: right;">19,104</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">348,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,148</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	19,587 千円	賞与引当金	12,869	退職給付引当金	65,620	税務上の繰越欠損金	210,374	その他	7,644	繰延税金資産小計	316,096	評価性引当額	△ 316,096	繰延税金資産合計	—	繰延ヘッジ差益	19,104	その他有価証券評価差額金	348,044	繰延税金負債合計	367,148
たな卸資産評価損	20,634 千円																																												
賞与引当金	14,017																																												
貸倒引当金	37,975																																												
退職給付引当金	82,214																																												
税務上の繰越欠損金	210,374																																												
その他	7,266																																												
繰延税金資産小計	372,482																																												
評価性引当額	△ 372,482																																												
繰延税金資産合計	—																																												
その他有価証券評価差額金	442,233																																												
繰延税金負債合計	442,233																																												
たな卸資産評価損	19,587 千円																																												
賞与引当金	12,869																																												
退職給付引当金	65,620																																												
税務上の繰越欠損金	210,374																																												
その他	7,644																																												
繰延税金資産小計	316,096																																												
評価性引当額	△ 316,096																																												
繰延税金資産合計	—																																												
繰延ヘッジ差益	19,104																																												
その他有価証券評価差額金	348,044																																												
繰延税金負債合計	367,148																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度における法人税等の負担は税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	179円68銭	1株当たり純資産額	171円20銭
1株当たり当期純利益	4円39銭	1株当たり当期純損失	2円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	86,714千円	損益計算書上の当期純損失	58,160千円
普通株式に係る当期純利益	86,714千円	普通株式に係る当期純損失	58,160千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	19,721,056株	普通株式の期中平均株式数	19,707,783株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社	389,741	956,814
		株式会社りそなホールディングス	1,421	450,697
		株式会社八十二銀行	127,512	104,559
		株式会社リーガルコーポレーション	181,500	39,022
		東洋テック株式会社	25,000	33,000
		新立川航空機株式会社	10,250	25,830
		株式会社トウペ	164,200	25,122
		株式会社長野銀行	32,000	13,824
		ノガワケミカル株式会社	4,000	2,000
		共和工業株式会社	12,310	1,231
	その他(5銘柄)	502,560	725	
計		1,450,494	1,652,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,745,136	9,800	—	2,754,936	1,919,990	60,148	834,946
構築物	397,251	818	—	398,070	304,297	7,697	93,772
機械及び装置	3,943,428	18,099	46,629	3,914,897	3,644,630	28,894	270,267
車両運搬具	71,478	615	2,546	69,546	63,095	2,297	6,451
工具・器具・備品	200,091	6,062	3,530	202,622	175,820	4,550	26,802
土地	978,301	—	—	978,301	—	—	978,301
建設仮勘定	290	36,818	36,644	464	—	—	464
有形固定資産計	8,335,978	72,212	89,352	8,318,839	6,107,833	103,589	2,211,006
無形固定資産							
借地権	—	—	—	15,449	—	—	15,449
ソフトウェア	—	—	—	2,000	33	33	1,966
電話加入権	—	—	—	752	—	—	752
無形固定資産計	—	—	—	18,201	33	33	18,167

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,276	10,863	10,078	17,686	101,374
賞与引当金	34,440	31,620	34,440	—	31,620

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、洗替による取崩額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	2,593
普通預金	207,108
定期預金	380,614
定期積立	85,300
別段預金 (注)	1,857
小計	677,474
現金	3,148
合計	680,622

(注) 単元未満株式買取代金支払基金

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テイ・エステック(株)	71,800
(株)大堰	56,103
東和通商(株)	51,499
大塚製靴(株)	49,374
日本プラスト(株)	43,640
その他 (注)	524,673
合計	797,090

(注) シンコー(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	270,426
” 5月 ”	187,463
” 6月 ”	194,128
” 7月 ”	109,674
” 8月 ”	35,397
合計	797,090

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タチエス	770,606
(株)グッチグループジャパン	110,592
テイ・エステック(株)	87,018
佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	34,375
(株)C I X M	24,506
その他 (注) 2	411,891
合計	1,438,989

(注) 1 当社子会社

2 (株)ボッテガ・ヴェネタ他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $(A+D) \times \frac{1}{2}$ $\frac{1}{B \times \frac{1}{365}}$
1,353,972	7,326,531	7,241,513	1,438,989	83.4	69.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ 製品、商品、仕掛品

製品、商品及び仕掛品の工程別期末残高は下記のとおりである。

品名		金額(千円)
製品	牛革	705,286
商品	革製品他	63,306
仕掛品	鞣工程仕掛品	91,969
	染色工程仕掛品	168,605
	製品仕上工程仕掛品	441,735
	小計	702,310
計		1,470,903

ホ 原料及び副原料

期末残高の内容は下記のとおりである。

摘要		金額(千円)	
科目	内容	内訳(千円)	金額(千円)
主原料	原皮中小牛皮 20,900 枚	151,391	371,509
	〃 成牛皮 25,505 枚	220,118	
薬品	染料、加脂材、他		80,522
合計			452,032

へ 貯蔵品

期末残高の内容は下記のとおりである。

摘要		金額(千円)
科目	内容	
補助材料	重油、包装材等	4,590
消耗工器具備品	サンドペーパー、機械部品等	13,661
合計		18,251

ト 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中尾商事(株)	88,502
川村通商(株)	27,010
和田製革所	16,493
(株)東徳	13,890
大阪化成品(株)	10,866
その他 (注)	69,252
合計	226,015

(注) (株)島田商店他

(ロ)期日別内訳

期日	平成 19年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	59,088	44,711	52,192	31,677	38,346	226,015

チ 買掛金

期末相手先別内訳は下記のとおりである。

相手先	金額(千円)
SERGIO ROSSI S. P. A	108,888
中尾商事(株)	28,162
BOTTEGA VENETA INTERNATIONAL SARL	22,970
三洋貿易(株)	21,595
(株)前田良商店	15,592
その他 (注)	95,055
合計	292,265

(注) 川村通商(株)他

リ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
(株)八十二銀行	530,000	運転資金	平成19年4月	
飯田信用金庫	375,000	〃	平成19年8月	
東京東信用金庫	350,000	〃	平成19年10月	
(株)長野銀行	240,000	〃	平成19年7月	
合計	1,495,000	—	—	—

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、2 財務諸表等 (2) 主な資産及び負債の内容 ヌ 長期借入金に記載している。

ヌ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
飯田信用金庫	436,432 (144,781)	長期運転資金	平成23年12月	
(株)八十二銀行	300,274 ( 95,267)	〃	平成23年 6 月	
(株)千葉銀行	300,017 (132,179)	〃	平成24年 1 月	
(株)長野銀行	252,650 ( 78,950)	〃	平成23年 5 月	
(株)武蔵野銀行	250,000 (100,000)	〃	平成21年 7 月	
(株)みずほ銀行	235,561 (146,301)	〃	平成21年 7 月	
(株)りそな銀行	121,000 (106,000)	設備並びに 長期運転資金	平成20年 8 月	
(株)三井住友銀行	112,700 ( 70,700)	長期運転資金	平成21年 6 月	
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000 ( 28,000)	〃	平成20年 8 月	
東京東信用金庫	20,950 ( 10,790)	〃	平成21年 3 月	
合計	2,069,584 (912,968)	—	—	—

(注) 金額欄(内書)は、1年以内に返済予定の金額である。

ル 社債

銘柄	金額(千円)
第9回 無担保社債	300,000 (300,000)
第10回 無担保社債	160,000 ( 40,000)
第11回 期限前償還条項付無担保社債	510,000 ( 90,000)
第12回 無担保社債	272,000 (128,000)
合計	1,242,000 (558,000)

(注) 1 金額欄(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第155期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月5日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月5日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第156期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

メルクス株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。